

## 教員養成課程を設置する大学における学生の特別支援教育に対する熟知度

重山 浩子 (ソニーイーエムシーエス)  
佐野 竹彦 (愛知教育大学障害児教育講座)

**要約** 特別支援教育が制度化される直前において、教員養成課程を設置しているA大学の学生が特別支援教育について、どの程度熟知しているのかを調査することによって、今後の教員養成カリキュラムを構築するための基礎資料を得ようとした。特別支援教育の熟知度を規定する要員として、学生が所属する課程と学年を取り上げた。調査対象者は247名であった。その結果、障害児教育群(障害児教育教員養成課程に所属)は、障害児教育についての知識不足を感じてはならず、障害児を指導することに対して不安を抱く理由として、障害児と接した経験を基にしての指導力不足を挙げる者が多かった。特別支援教育について、ある程度、知識を有していると回答する者が多いが、その知識は確かなものではなく、積極的に情報を摂取している者は少なかった。教員養成群(障害児教育教員養成課程以外の教員養成課程に所属)は、障害児を指導することについて不安を抱く理由として、障害児と接する経験のなさを挙げる者が多く、教員採用選考試験の受験勉強で特別支援教育について学んでいる者が多かった。学芸群(教員養成を目的としない課程に所属)の教職希望者は、教員養成群よりもさらに一層、障害児と接したことのない者が多く、障害児教育についての知識不足を感じている。

**キーワード:** 障害児教育, 特別支援教育, 教員養成

わが国における特殊教育から特別支援教育への転換の動きは、2001年の文部科学省特殊教育課の特別支援教育課への名称変更に始まる。21世紀の特殊教育の在り方に関する調査研究協力者会議(2001)の「21世紀の特殊教育の在り方について(最終報告)」, 特別支援教育の在り方に関する調査研究協力者会議(2003)の「今後の特別支援教育の在り方について(最終報告)」, 中央教育審議会(2005)の「特別支援教育を推進するための制度の在り方について(答申)」を受けて、学校教育法等の一部が2006年に改正され、2007年に施行される。

特別支援教育の制度化に伴い、障害児・者教育を担う教員の養成方法にも変更が加えられる。第1に、これまで障害種別ごとに設けられていた教員免許状が特別支援学校教諭免許状として一本化され、1種・2種免許状を取得するには、様々な障害に関する科目の履修が必要となる。すなわち、特別支援学校教諭1種・2種免許状を取得するには、教育実習、特別支援教育の基礎理論に関する科目、特別支援教育領域(視覚障害、聴覚障害、知的障害、肢体不自由、病弱)に加えて、免許上に定めることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目の履修が必要となる。免許上に定めることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目には、現行の盲・聾・養護学校教諭免許状の取得においては、履修を要しなかった重複障害、言語障害、情緒障害(自閉症を含む)、学習障害(LD)、注意欠陥多動性障害(ADHD)に関する科目が含まれる。

第2に、小・中学校等の教員養成カリキュラムにおける特別支援教育に関する内容の充実の促進が臨まれている。中央教育審議会(2005)は、「今後、小・中学校等の教員養成カリキュラム全体の見直しの中

で『教職に関する科目』等において、特別支援教育に関する科目等が適切に位置付けられることが必要である」と提言している。現行の教員免許状制度においても、小・中学校等の教員免許状を取得するには、教職に関する科目として、「障害のある児童生徒等の心身の発達及び学習の過程」を含む科目を履修することになっている。また、1998年度から、小・中学校の教員免許状を取得するには、盲・聾・養護学校と福祉施設における介護等体験が義務づけられた。中央教育審議会(2005)の提言を受けて、今後、小・中学校等の教員養成カリキュラムの中に、特別支援教育に関する科目が位置づけられていくことが予想される。

特別支援学校教諭、小・中学校等の教諭の養成カリキュラムの中に特別支援教育に関する科目をどのように位置づけるのか、また、特別支援教育に関する授業をどのように展開すべきかを考えようとする時、受講学生の障害児・者教育に対する意識、特別支援教育についての熟知度についての基礎資料を得ておくことは重要と考える。

本研究は、特別支援教育が制度化される直前において、教員養成課程を設置しているA大学の学生が、障害児を教育することについてどのように考えているのか、また、特別支援教育についてどの程度、熟知しているのかを明らかにしようとする。障害児教育に対する意識や特別支援教育についての熟知度を規定する要因として、学生の学年と所属課程の2つを取り上げる。障害児教育に対する親近性の程度によって、調査対象者を親近性の高い順に、障害児教育群(障害児教育教員養成課程に所属する学生)、教員養成群(初等教育教員養成課程、中等教育教員養成課程、養護教諭養成課程に所属する学生)、学芸群(国際理解教育課

程, 生涯教育課程, 情報教育課程, 環境教育課程に所属する学生)の3群に分けて, 各群の特徴を明らかにしようとする。

## 方 法

### 調査対象者

教員養成課程を設置しているA大学に在籍する学部学生247名(女性174名, 男性73名)を調査対象者とした。各学年ごとの各群の調査対象者数を表1に示す。各群の所属課程別の内訳は, 障害児教育群(障害児教育教員養成課程79名), 教員養成群(初等教育教員養成課程84名, 中等教育教員養成課程17名, 養護教諭養成課程1名), 学芸群(国際理解教育課程20名, 生涯教育課程20名, 情報教育課程10名, 環境教育課程4名)であった。この他に所属課程についての設問に回答しなかった者が12名いた。

表1 調査対象者(人)

群	学 年				合計
	1年生	2年生	3年生	4年生	
障害児教育	17(34.7)	26(47.3)	18(48.6)	18(19.1)	79
教員養成	17(34.7)	10(18.2)	11(29.7)	64(68.1)	102
学芸	15(30.6)	19(34.5)	8(21.6)	12(12.8)	54
合計	49	55	37	94	235

( )内は, 学年内でのパーセント。

### 調査用紙

調査項目は, (1) 学年, 所属課程, 性別, 教職希望の有無を尋ねるフェースシート項目, (2) 将来, 教職に就いた時, 障害児を教えることについての予想の有無, 障害児を教えることに対する不安の有無等について尋ねる項目(教職希望者に対する設問), (3) 特別支援教育についての熟知度について尋ねる項目, で校正した。

### 手続

2005年11月に, 調査に対する協力が得られた調査対象者に調査用紙を配布し, 12月上旬までに調査用紙を回収した。

### 結果とその考察

教職希望者(教職希望の有無の設問に対して, 「教員採用選考試験に通ったので教職に就く予定である」及び「教職に就きたい」と回答した者)の中で, どの教諭を希望するかという設問に対して, 通常の学級を担当する教諭(「小学校教諭(通常の学級)」, 「中学校教諭(通常の学級)」, 「高等学校教諭」, 「幼稚園教諭」)と回答した者について, 「あなたが教師になった時に, あなたが教える児童生徒の中に障害児がいるかもしれないことを考えたことはありますか?」と尋ねた。学年別と群別の結果を示したのが表2である。学

年間には有意に近い差があった( $\chi^2=7.479$ ,  $df=3$ ,  $p<.10$ )。「はい」と回答した者の割合は, 1, 2, 3年生で80%前後と高いが, 4年生では95.2%と1, 2, 3年生よりもさらに高くなっている。この設問に回答した者のほとんどは小・中学校の通常の学級の教諭を希望している。通常の学級担当を希望している者の多くが, 通常の学級にも障害児が在籍していることを予想していることがわかる。3年生時の教育実習の経験, 教員採用選考試験の受験勉強, 卒業が間近に迫っていることにより, 教職に就くことの現実感が増大し, 4年生では, 「はい」と回答する者の割合が上昇したと考えられる。

表2 障害児を教えることについての予想(人)

学年	はい	いいえ	合計
1年生	18(85.7)	3(14.3)	21
2年生	12(80.0)	3(20.0)	15
3年生	11(73.3)	4(26.7)	15
4年生	60(95.2)	3(4.8)	63
合計	101(88.6)	13(11.4)	114
群			
障害児教育	9(90.0)	1(10.0)	10
教員養成	69(87.3)	10(12.7)	79
学芸	16(88.9)	2(11.1)	18
合計	94(87.9)	13(12.1)	107

( )内は, パーセント。

群間には有意差はなかった( $\chi^2=0.81$ ,  $df=2$ , n.s.)。障害児教育に携わる教員を養成する課程に所属しているかどうかには関係なく, 通常の学級を担当することを希望している者の多くが, 通常の学級に障害児がいることを予想している。

表3は, 「あなたが教師になった時に, 障害児を指導することに不安を抱いたことはありますか?」という設問に対する回答結果を示したものである。分析対象者は, 教師になった時, 障害児を教えることを想定している者である。すなわち, 希望する教諭として, 「小学校教諭(通常の学級)」, 「中学校教諭(通常の学級)」, 「高等学校教諭」, 「幼稚園教諭」, 「養護教諭」のいずれかを回答した者の中で, 「あなたが教師になった時に, あなたが教える児童生徒の中に障害児がいるかもしれないことを考えたことはありますか?」という設問に「はい」と回答した者と, 希望する教諭として, 「小学校教諭(特殊学級)」, 「中学校教諭(特殊学級)」, 「特殊教育諸学校(盲・聾・養護学校)教諭」のいずれかを回答した者全員である。学年間に有意差はなく( $\chi^2=1.788$ ,  $df=3$ , n.s.), 「はい」と回答した者の割合は, 全分析対象者の中で87.8%であり, 高

かった。群間にも有意差はなかったが ( $\chi^2=2.447$ ,  $df=2$ , n.s.), 学芸群が他の2群に比べて、「はい」と回答する者の割合がやや低かった。

表3 障害児を指導することに対する不安(人)

学年	はい	いいえ	合計
1年生	21 (80.8)	5 (19.2)	26
2年生	27 (90.0)	3 (10.0)	30
3年生	18 (85.7)	3 (14.3)	21
4年生	64 (90.1)	7 (9.9)	71
合計	130 (87.8)	13 (11.4)	148
群			
障害児教育	50 (89.3)	6 (10.7)	56
教員養成	61 (88.4)	8 (11.6)	69
学芸	12 (75.0)	4 (25.0)	16
合計	123 (87.2)	18 (12.8)	141

( ) 内は、パーセント。

「はい」と回答した者に対して、「不安を抱くのはなぜですか？(複数回答可)」と尋ねた。選択肢として、「障害児と接したことがほとんどないから」(未接触)、「障害児と接したことはあるがその時に上手く接することができなかつたから」(失敗経験)、「大学の授業では障害児教育に関する知識を全く得ることができなかつたから」(知識なし)、「大学の授業では障害児教育に関する知識を少しは得たが、十分には得ることができなかつたから」(知識不十分)、「大学の授業で障害児教育に関する知識を得たが、自分の問題として捉えることができないから」(無関係)、「大学の授業で障害児教育に関する知識を得たが、実践的な指導力が身につけていないと思うから」(指導力不足)、「その他」を設けた。以下、本稿では、( ) 内は、結果を示す表での略記を示す。

その結果が表4である。いずれの学年においても「指導力不足」と回答する者が多かったが、1年生は他の学年に比べて低かった。その理由として、次の

表4 障害児を指導することに対する不安を抱く理由(複数回答可)

学年	未接触	失敗経験	知識なし	知識不十分	無関係	指導力不足	その他	人数
1年生	8 (38.1)	7 (33.3)	2 (9.5)	2 (9.5)	1 (4.8)	8 (38.1)	1 (4.8)	21
2年生	4 (14.8)	11 (40.7)	3 (11.1)	3 (11.1)	2 (7.4)	18 (66.7)	1 (3.7)	27
3年生	1 (5.6)	5 (27.8)	2 (11.1)	3 (16.7)	2 (11.1)	10 (55.6)	1 (5.6)	18
4年生	25 (39.1)	15 (23.4)	5 (7.8)	23 (35.9)	4 (6.3)	41 (64.1)	7 (10.9)	64
合計	38 (29.2)	38 (29.2)	12 (9.2)	31 (23.8)	9 (6.9)	77 (59.2)	10 (7.7)	130
群								
障害児教育	1 (2.0)	22 (44.0)	0 (0)	7 (14.0)	2 (4.0)	42 (84.0)	4 (8.0)	50
教員養成	30 (49.2)	13 (21.3)	6 (9.8)	21 (34.4)	5 (8.2)	30 (49.2)	3 (4.9)	61
学芸	5 (41.7)	1 (8.3)	2 (16.7)	3 (25.0)	2 (16.7)	3 (25.0)	2 (16.7)	12
合計	36 (29.3)	36 (29.3)	8 (6.5)	31 (25.2)	9 (7.3)	75 (61.0)	9 (7.3)	123

( ) 内は、パーセント。

つを挙げることができる。第1に、この選択肢の文中の「大学の授業で障害児教育に関する知識を得た」という箇所同意できる者の割合が、他の学年に比べて1年生では低かったことが考えられる。第2に、1年生では、「実践的な指導力が身につけていない」と思える」ほどには、教師という仕事に現実感をまだ持っていない、という可能性が考えられる

「未接触」と回答する者の割合は、1年生から3年生までは学年上昇とともに少なくなるが、4年生では1年生とほぼ同じ割合になっている。4年生で再び上昇する原因として、各学年での障害児教育群と他の2群(教員養成群、学芸群)の割合が均一でないことが考えられる。表1より明らかなように、全調査対象者に占める教員養成群と学芸群を合わせた割合は、1年生65.3%、2年生52.3%、3年生51.3%、4年生80.9%であり、4年生は他の学年に比べて多くなっている。障害児教育群に比べて、教員養成群と学芸群は、障害児と接する機会が少ないと思われる。そのために、4年生で「未接触」と回答する者の割合が増えたと推測される。

群別に見ると、障害児教育群では、「指導力不足」と回答する者の割合が84.0%と極めて多く、「失敗経験」と回答する者の割合も44.0%と他の選択肢に比べて多い。一方、「未接触」と回答する者の割合は2.0%と極めて少ない。また、「知識なし」(0.0%)、「知識不十分」(14.0%)と回答する者の割合も少ない。これらのことより、障害児教育群では、知識不足は感じておらず、障害児と接することが多く、障害児と接した時に自分の力不足を感じている者が多いと思われる。

教員養成群では、障害児教育群と同じく、「指導力不足」(49.2%)と回答する者の割合が多いが、その割合は障害児教育群ほど高くない。「未接触」(49.2%)と回答する者が多く、「知識なし」(9.8%)と回答する者と「知識不十分」(34.4%)と回答する者をあわせると44.2%と多いことを考え合わせると、教員養成群では、障害児と接したことがほとんどなく、障害児

教育についての知識が不十分であると思っている者が多いと予想される。

学芸群では、「指導力不足」(25.0%)と回答する者の割合は、他の2群に比べて少なく、「未接触」(41.7%)と回答する者の割合が多い。「知識なし」(16.7%)と「知識不十分」(25.0%)を合わせた割合は、学芸群は41.7%であり、教員養成群とはほぼ同じ割合である。したがって、学芸群は、教員養成群と同じく障害児との接触のなさ、障害児教育についての知識不足を不安を抱く理由とする者が多く、教員養成群に比べると、指導力の不足を感じている者は少ないと言える。

「あなたが教師になった時に、障害児を指導することに不安を抱いたことはありますか？」という設問に対して「いいえ」と回答した者にその理由を尋ねたが、「いいえ」と回答した者が少なかったため、ここでは分析しない。

2004年に、中央教育審議会が「特別支援教育を推進するための制度の在り方について」(中間報告)をとりまとめたことを記した後に、「『特別支援教育』の内容についてどの程度知っていますか？」と尋ねた。各群の各学年ごとに結果を示したのが表5である。分析対象者は調査対象者全員である。

障害児教育群では、どの学年においても「少し知っている」(少し)と回答する者の割合が多いが、その割合は1年生が100%と最も多く、2年生と3年生がほぼ同じ割合で1年生に比べるとやや少なくなり、4年生(66.7%)が最も低い。「かなり理解している」(かなり)と回答する者の割合は、学年が上がるにつれて多くなっているが、4年生でも27.8%に留まっている。障害児教育を専攻している学生でも特別支援教育について、十分理解できていると思っている者は少ないと言える。

教員養成群では、「言葉を聞いたことがない」(初耳)と回答する者の割合は、1, 2年生では多い(1年生68.8%, 2年生80.0%)が、3年生になると、36.4%と少なくなる。3年生では、「言葉だけ聞いたことがあるが内容は知らない」(言葉だけ)(45.5%)が1, 2年生に比べて多くなる。4年生になると、「少し」(60.3%)と回答する者の割合が最も多くなり、次いで「言葉だけ」(30.2%)が多い。学年が上がるとともに特別支援教育についての熟知度は高くなっている。4年生で「少し」が多くなるのは、教員養成群には教員採用選考試験を受験する者が多く、受験勉強で特別支援教育について学ぶ機会が多いことが原因であると推測される。

学芸群では、「初耳」と回答する者の割合が1年生で80.0%と多く、2年生以降もその割合は1年生に比べると減少するものの50%以上を占めている。「少し」と回答する者の割合は、学年が上がるにつれて多くなるが、4年生(33.3%)になっても教員養成群には及

ばない。

「『特別支援教育』の内容についてどの程度知っていますか？」という設問に「かなり」及び「少し」と回答した者に対して、「『特別支援学校』がどのようなものであるか知っていますか？」と尋ねた。その結果が表6である。

学年別に見ると、どの学年でも「少し知っている」(少し)と回答した者が多い。2, 3, 4年生ではその割合が約70%であるのに、1年生では約90%であり、1年生の方が高い。「かなり知っている」(かなり)と回答する者の割合は、学年が上がるにつれてわずかではあるが、増えている。すなわち、特別支援教育について、少なくとも少し知っている者は、特別支援学校についても多少の知識を持っている者がほとんどであり、その知識は学年上昇とともに微増すると言える。

群別に見ると、障害児教育群と教員養成群は「少し」と回答する者の割合がともに70%台であり、多いと言える。一方、学芸群は、「言葉だけ聞いたことがあるが内容は知らない」(言葉だけ)と回答する者の割合が57.1%と最も多く、「少し」と回答した者の割合は42.9%であり、障害児教育群や教員養成群よりも少ない。「かなり」と少しを合わせた割合は、障害児教育群(88.0%)が最も多く、次いで教員養成群(80.0%)であり、学芸群(42.9%)が最も少ない。本問の分析対象者は、特別支援教育について「かなり」及び「少し」知っている、と回答した者である。表5からわかるように、本問の分析対象者の中で、特別支援教育について「かなり」知っている、と回答した者の割合は、障害児教育群10.7%(75名中8名)、教員養成群6.7%(45名中3名)、学芸群0%(7名中0名)である。

表5 「特別支援教育」についての熟知度(人)

群	学年	かなり	少し	言葉だけ	初耳	合計
障害児教育	1年生	0(0)	17(100.0)	0(0)	0(0)	17
	2年生	1(3.8)	22(84.6)	2(7.7)	1(3.8)	26
	3年生	2(11.1)	16(88.9)	0(0)	0(0)	18
	4年生	5(27.8)	12(66.7)	1(5.6)	0(0)	18
合計		8(10.1)	67(84.8)	3(3.8)	1(1.3)	79
教員養成	1年生	1(6.3)	2(12.5)	2(12.5)	11(68.8)	16
	2年生	0(0)	0(0)	2(20.0)	8(80.0)	10
	3年生	0(0)	2(18.2)	5(45.5)	4(36.4)	11
	4年生	2(3.2)	38(60.3)	19(30.2)	4(6.3)	63
合計		3(3.0)	42(42.0)	28(28.0)	27(27.0)	100
学芸	1年生	0(0)	0(0)	3(20.0)	12(80.0)	15
	2年生	0(0)	1(5.3)	8(42.1)	10(52.6)	19
	3年生	0(0)	2(25.0)	2(25.0)	4(50.0)	8
	4年生	0(0)	4(33.3)	2(16.7)	6(50.0)	12
合計		0(0)	7(13.0)	15(27.8)	32(59.3)	54

( )内は、パーセント。

表6 「特別支援学校」についての熟知度(人)

学年	かなり	少し	言葉だけ	知らない	合計
1年生	0 ( 0)	19 (90.5)	1 ( 4.8)	1 ( 4.8)	21
2年生	1 ( 4.2)	17 (70.8)	6 (25.0)	0 ( 0)	24
3年生	2 ( 9.1)	16 (72.7)	4 (18.2)	0 ( 0)	22
4年生	7 (10.8)	47 (72.3)	11 (16.9)	0 ( 0)	65
合計	10 ( 7.6)	99 (75.0)	22 (16.7)	1 ( 0.8)	132
群					
障害児教育	7 ( 9.3)	59 (78.7)	9 (12.0)	0 ( 0)	75
教員養成	3 ( 6.7)	33 (73.3)	8 (17.8)	1 ( 2.2)	45
学芸	0 ( 0)	3 (42.9)	4 (57.1)	0 ( 0)	7
合計	10 ( 7.9)	95 (74.8)	21 (16.5)	1 ( 0.8)	127

( ) 内は、パーセント。

特別支援教育について「かなり」知っている者の割合の多少が、特別支援学校の熟知度に影響したと考えられる。

「特別支援学校」がどのようなものであるか知っていますか?という設問に対して、「かなり知っている」及び「少し知っている」と回答した者に、「中央教育審議会は、特別支援教育において、現在の盲・聾・養護学校をどのようにすると提言しているでしょうか?」と尋ねた。選択肢として、「盲・聾・養護学校は必ず統合される」(統合)、「盲・聾・養護学校を統合しても良いし、従来通り、盲・聾・養護学校が個別に存在しても良い」(統合・個別)、「地域の小・中学校に分割して統合される」(廃止)、「正答がどれなのか分からない」(分からない)を設けた。その結果を表7に示す。

学年別に見ると、「統合・個別」を選んだ者の割合は1, 2年生よりも3, 4年生の方が高いが、最も高い3年生でも55.6%に留まっている。「統合」を選んだ者の割合は1年生が最も多く、半数を超えている。

群別に見ると、「統合・個別」を選んだ者の割合は、障害児教育群(47.0%)の方が教員養成群(30.6%)よりも高いが、障害児教育群の割合は50%にも達していない。学芸群は、分析対象者が3名と少ないので、分析から除外する。

「特別支援学校」がどのようなものであるか知って

表7 盲・聾・養護学校の今後(人)

学年	統合	統合・個別	廃止	分からない	合計
1年生	10 (52.6)	6 (31.6)	1 ( 5.3)	2 (10.5)	19
2年生	5 (27.8)	5 (27.8)	4 (22.2)	4 (22.2)	18
3年生	2 (11.1)	10 (55.6)	3 (16.7)	3 (16.7)	18
4年生	13 (24.1)	24 (44.4)	8 (14.8)	9 (16.7)	54
合計	30 (27.5)	45 (41.3)	16 (14.7)	18 (16.5)	109
群					
障害児教育	19 (28.8)	31 (47.0)	7 (10.6)	9 (13.6)	66
教員養成	10 (27.8)	11 (30.6)	7 (19.4)	8 (22.2)	36
学芸	0 ( 0)	0 ( 0)	2 (66.7)	1 (33.3)	3
合計	29 (27.6)	45 (41.3)	16 (15.2)	18 (17.1)	105

( ) 内は、パーセント。

いますか?という設問に対して、「かなり知っている」及び「少し知っている」と回答した者に、「『特別支援教育』に関する情報源は何ですか?(複数回答可)」と尋ねた。選択肢として、「特別支援教育に関する本(大学の教科書を除く)」(本)、「メディア(テレビ, 新聞, ラジオなど)」(メディア)、「学校現場(基礎実習, 教育実習, 応用実習, 介護等体験など)」(学校現場)、「社会福祉施設(老人ホーム, 障害者施設等)(介護等体験, ボランティアなど)」(社会福祉施設)、「教育実習の事前・事後指導」(事前事後指導)、「大学での授業」(大学授業)、「教員採用試験の勉強(模試, 問題集など)」(教員採用試験)、「家族, 親戚」(家族親戚)、「友達」, 「知人」, 「情報源を忘れた」(忘れた)、「その他」を設けた。

同一学年であっても、所属課程が異なると受講する授業がかなり異なるので、学年間の比較は行わないことにする。群別の結果を示したのが表8である。学芸群は分析対象者が3名と少ないので、分析から除外する。

「大学授業」は、障害児教育群(97.0%)ではほとんどの者が選んでおり、教員養成群(52.8%)でも約半数の者が選んでいる。「教員採用試験」を選ぶ者は、障害児教育群(16.7%)では少ないが、教員養成群(75.0%)では非常に多い。障害児教育群では、教員採用選考試験の受験勉強をする以前にある程度、特別支援教育についての知識を得ているので、受験勉強でわざわざ特別支援教育について学ばないのであろう。一方、教員養成群では、教員採用選考試験の受験勉強において、特別支援教育についての知識を得ようとする者が多いのであろう。

比較的、受動的な情報摂取手段である「メディア」を選ぶ者は、障害児教育群(50.0%)、教員養成群(44.4%)と、ともに高いが、より積極的な情報摂取手段である「本」を選ぶ者は、障害児教育群(24.2%)、教員養成群(22.2%)と、ともに低い。「学校現場」を選ぶ者は、障害児教育群(39.4%)、教員養成群(36.1%)と、ともに約40%となっている。

各項目についての結果から、各群の特徴を浮かび上がらせることができる。障害児教育群は、1年生より障害児教育に関する授業を受けているので、障害児教育に関する知識はある程度、獲得していると感じている学生が多い。将来、教職に就いて障害児を指導することに対して、ほとんどの者が不安を抱いている。不安の原因は、知識の不十分さではなく、これまで障害児と接してきた経験から、力不足を感じていることによることが多い。特別支援教育、特別支援学校について、ある程度、熟知していると応える者が多いが、障害児教育についての基本的な知識である盲・聾・養護学校の今後についての設問に対する回答の結果より、障害児教育についての知識の量と質は、調査対象者が

感じているほどには十分ではないと推測される。特別支援教育についての情報源として、積極的な情報摂取手段である「本」を挙げる者の割合が少ないことより、障害児教育についての学習が、大学の授業を受動的に受講することに留まっている者が多いと考えられる。

教職に就いた時に、障害児を指導することに不安を抱く理由についての結果から考えると、教員養成群は、障害児と接した経験を有する者が少なく、障害児教育についての知識も不十分であると言える。特別支援教育についての情報を大学の講義から得ることができるものの、十分なものとは言えず、教員採用選考試験の受験勉強で得た特別支援教育についての知識も十分とは言いがたい。学芸群の教職希望者は、教員養成群よりもさらに、障害児と接したことがない者の割合が多く、特別支援教育についての知識も不足している。

## 文献

- 中央教育審議会 2005 特別支援教育を推進するための制度の在り方について (答申)  
 21世紀の特殊教育の在り方に関する調査研究協力者会議 2001 21世紀の特殊教育の在り方について (最終報告)  
 特別支援教育の在り方に関する調査研究協力者会議 2003 今後の特別支援教育の在り方について (最終報告)

## 付記

本稿は、重山浩子が2005年度に愛知教育大学に提出した卒業論文の一部を加筆・修正したものである。

表8 「特別支援教育」に関する情報源 (複数回答可)

群	本	メディア	学校現場	社会福祉施設	事前事後指導	大学講義	
障害児教育	16 (24.2)	33 (50.0)	26 (39.4)	4 (6.1)	2 (3.0)	64 (97.0)	
教員養成	8 (22.2)	16 (44.4)	13 (36.1)	1 (2.8)	6 (16.7)	19 (52.8)	
学芸	0 (0)	1 (33.3)	0 (0)	1 (33.3)	0 (0)	0 (0)	
合計	24 (22.9)	50 (47.6)	39 (37.1)	6 (5.7)	8 (7.6)	83 (79.0)	
	教員採用試験	家族親戚	友達	知人	忘れた	その他	人数
障害児教育	11 (16.7)	5 (7.6)	4 (6.1)	5 (7.6)	0 (0)	2 (3.0)	66
教員養成	27 (75.0)	4 (11.1)	3 (8.3)	1 (2.8)	0 (0)	1 (2.8)	36
学芸	3 (100.0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3
合計	41 (39.0)	9 (8.6)	7 (6.7)	6 (5.7)	0 (0)	3 (2.9)	105

( ) 内は、パーセント。

以上の結果より、今後の教員養成において、以下のことを配慮する必要があると考えられる。特別支援学校教諭免許状の取得をめざす学生に対しては、学生が障害児・者教育についての考え方を確立するために、授業やボランティア活動で障害児と接している経験をどのように生かせばよいのかについて、学ぶ機会を与える必要がある。特に、授業を受動的に受けるのではなく、積極的な姿勢を獲得できるようにする必要がある。特別支援学校教諭以外の免許状 (小・中学校教諭等) の取得をめざす学生に対しては、障害児・者や障害児・者教育についての基本的な知識が得られる機会を与えることはもちろんのこと、介護等体験だけでなく、実際に障害児・者と接する経験を持てるようになるカリキュラムが必要である。教員免許状の取得をめざしていない学生に対しても、障害児・者についての理解を深める機会を与えることのできる授業を開講する必要がある。